

「2019年経済構造実態調査」二次集計結果【甲調査編】

製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を毎年明らかにし、国民経済計算の精度向上に資することを目的として、2019年6月に初めて実施した「経済構造実態調査」の結果のうち、二次集計結果【甲調査編】を公表します。今般の調査の結果により、事業活動別の売上高や費用の構成等が初めて明らかになります。

※ 経済構造実態調査は総務省及び経済産業省の共管調査であり、売上（収入）金額等の経理事項は調査前年（今回は2018年）の1年間の数値である。

経済構造実態調査における売上（収入）金額及び付加価値額

2018年の産業大分類別の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）をみると、「卸売業，小売業」が497兆9810億円と最も多く、次いで「製造業」が413兆2808億円、「金融業，保険業」が118兆3485億円などとなっている。

付加価値額をみると、「製造業」が77兆9292億円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が48兆16億円、「金融業，保険業」が19兆1983億円などとなっている。

（以下、表1を参照）

表1 産業大分類別売上高及び付加価値額

産業大分類	売上高			付加価値額			（参考）付加価値率	
	2015年*	2018年	増減率 (%)	2015年*	2018年	増減率 (%)	2015年*	2018年
	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)		(%)	(%)
製造業	394,599,972	413,280,766	4.7	67,980,544	77,929,169	14.6	17.2	18.9
電気・ガス・熱供給・水道業	26,242,233	27,031,353	3.0	4,022,972	3,435,880	▲14.6	15.3	12.7
情報通信業	59,928,400	63,591,218	6.1	15,993,868	16,291,204	1.9	26.7	25.6
運輸業，郵便業	64,681,603	69,564,904	7.5	16,598,033	18,261,307	10.0	25.7	26.3
卸売業，小売業	490,625,781	497,980,974	1.5	51,147,719	48,001,552	▲6.2	10.4	9.6
金融業，保険業	125,081,678	118,348,463	▲5.4	19,129,305	19,198,286	0.4	15.3	16.2
不動産業，物品賃貸業	44,994,182	50,468,271	12.2	8,957,188	10,589,838	18.2	19.9	21.0
学術研究，専門・技術サービス業	39,476,139	44,097,503	11.7	13,995,065	18,214,041	30.1	35.5	41.3
宿泊業，飲食サービス業	21,762,983	22,257,902	2.3	8,020,843	7,837,247	▲2.3	36.9	35.2
生活関連サービス業，娯楽業	44,053,413	37,651,943	▲14.5	6,963,118	6,750,128	▲3.1	15.8	17.9
教育，学習支援業	15,060,571	15,287,542	1.5	7,089,467	7,423,852	4.7	47.1	48.6
医療，福祉	105,757,730	115,499,066	9.2	17,568,629	19,019,907	8.3	16.6	16.5
複合サービス事業	9,578,644	9,035,677	▲5.7	3,776,807	3,649,198	▲3.4	39.4	40.4
サービス業（他に分類されないもの）	35,363,054	36,617,403	3.5	13,131,100	15,239,564	16.1	37.1	41.6

注1：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、以下の算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

注3：参考の「付加価値率」は売上高に対する付加価値額の割合

※ 平成28年経済センサスー活動調査結果

経済構造実態調査における事業活動別売上高

各企業等は、企業全体の主な事業の種類により、1つの産業（主業）に分類されているところであるが、主業以外にも複数の事業を行っている場合がある。

2018年の主業以外の事業活動による売上高の総和をみると、「卸売業，小売業」によるものが33兆6345億円と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」によるものが9兆5949億円、「製造業」によるものが7兆2250億円などとなっている。

（以下、表2を参照）

表2 産業大分類（主業）、事業活動別売上高

産業大分類（主業）	事業活動					
	製造業 （百万円）	電気・ガス・ 熱供給・水道業 （百万円）	情報通信業 （百万円）	運輸業，郵便業 （百万円）	卸売業，小売業 （百万円）	金融業，保険業 （百万円）
製造業	<u>380,614,610</u>	246,499	2,431,144	288,123	23,550,214	1,408
電気・ガス・熱供給・水道業	12,501	<u>24,895,951</u>	37	3,369	1,630,645	-
情報通信業	440,046	13,819	<u>57,419,461</u>	23,682	2,782,287	3,812
運輸業，郵便業	200,678	22,758	21,589	<u>63,748,750</u>	1,253,965	7,019
卸売業，小売業	4,656,956	176,406	2,060,414	330,549	<u>463,645,460</u>	157,836
金融業，保険業	12,434	801	3,616	1,597	81,587	<u>117,511,083</u>
不動産業，物品賃貸業	82,077	164,842	59,318	66,978	1,251,840	491,610
学術研究，専門・技術サービス業	915,805	25,791	713,541	178,968	682,424	19,125
宿泊業，飲食サービス業	279,236	3,177	4,725	19,276	775,587	5,353
生活関連サービス業，娯楽業	40,784	10,023	30,522	34,162	585,996	5,993
教育，学習支援業	7,513	189	17,883	4,698	70,921	5,466
医療，福祉	169,115	2,204	6,942	6,215	66,059	707
サービス業（他に分類されないもの）	407,880	73,159	338,465	363,814	902,935	25,251
主業以外の事業活動による売上高の総和	7,225,025	739,668	5,688,196	1,321,431	33,634,460	723,580

注1：「事業活動別売上高」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。なお、該当数値がないものは「-」とした。

注2：本調査は、各企業等の事業活動別の売上（収入）金額について、製造業及びサービス業に該当する事業活動のうち上位6つ及びそれ以外の金額をそれぞれ記入することになっており、「その他」はこれらのうち「それ以外」の金額の合計を表す。

注3：下線の数値は、複数の事業活動のうち、主業として行っている事業活動による売上高を表す。

事業活動

不動産業、 物品賃貸業 (百万円)	学術研究、 専門・技術 サービス業 (百万円)	宿泊業、 飲食サービス業 (百万円)	生活関連 サービス業、 娯楽業 (百万円)	教育、 学習支援業 (百万円)	医療、福祉 (百万円)	サービス業 (他に分類 されないもの) (百万円)	その他 (百万円)
468,148	1,363,988	193,318	81,105	23,095	45,492	1,628,077	2,201,216
14,915	68,993	109	649	360	7,199	274,961	121,557
176,995	282,811	12,165	184,775	27,294	14,479	551,262	1,613,676
1,048,655	1,177,248	75,422	132,222	6,189	68,209	493,082	1,292,666
1,268,838	670,435	651,237	425,465	122,285	147,541	5,109,854	18,082,086
161,681	25,950	5,968	19,355	1,581	1,033	44,100	464,169
<u>44,108,159</u>	466,984	255,484	241,725	16,847	86,877	692,294	2,441,178
208,321	<u>40,305,990</u>	115,273	64,831	74,038	14,483	335,142	401,969
331,899	104,644	<u>19,571,708</u>	362,913	12,191	108,715	163,614	505,276
350,125	75,127	417,381	<u>35,368,170</u>	80,799	23,052	129,678	478,934
32,400	54,111	23,367	44,949	<u>11,785,999</u>	3,010,493	66,366	160,951
95,979	75,570	91,893	42,164	272,262	<u>114,082,135</u>	106,486	445,453
444,878	759,812	175,700	90,516	76,103	149,659	<u>31,697,253</u>	1,033,015
4,602,834	5,125,673	2,017,317	1,690,669	713,044	3,677,232	9,594,916	-

(参考) 公表スケジュール

	公表内容	公表時期
一次集計	・産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額	2020年3月31日
二次集計	・産業（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・産業（中分類）、資本金階級・売上（収入）階級別の売上（収入）金額、費用総額、主な費用項目、付加価値額 ・事業活動分類（小分類）、経営組織別の売上（収入）金額 ・産業（中分類）別の費用内訳割合 等	2020年7月31日
三次集計	・都道府県、産業（大分類）別の売上（収入）金額 ・都道府県、産業（卸売業、小売業）別の年間商品販売額、本支店間移動の額、売場面積 等	2020年10月

※ 網掛けの集計区分が、この度公表した「二次集計結果【甲調査編】」の対象

< 問合せ先 >



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

担 当： 八木課長補佐、高野係長

電 話： 03（5273）1165（ダイヤルイン）

F A X： 03（5273）1498

e-mail： e-nenji@soumu.go.jp